



捨印（代表者印）を押印

様式第1（日本工業規格A列4番）

令和2年8月20日

支局の窓口に提出する日付を記載

国土交通大臣 殿

住 所 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57
氏名又は名称 関東運輸タクシー株式会社
代表者名 関東 太郎



代表者印を押印

令和元年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（新モビリティサービス推進事業）交付申請書

令和元年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（新モビリティサービス推進事業）

金 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

・様式第1 別紙の補助金額を記載

（R1補正サバイバル・新モビ）

様式第1 別紙

令和元年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(新モビリティサービス推進事業) 交付申請事業

補助対象事業者名 関東運輸タクシー株式会社

(単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
地域交通キャッシュレス決済導入支援事業	着手 交付決定次第		
	完了 令和2年11月10日	258,000円	129,000円

予定日を記載

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書
- (2) その他補助金の交付に関して参考となる書類
カタログ、仕様書、その他(機能等を説明するもの等)

- ・ 見積書の本体価格(税抜き)を記載
(値引きがある場合は本体価格(税抜き)から見積書に記載されている値引き額をそのまま差し引いた金額を記載)
- ・ 複数台ある場合はその合計金額
- ・ 交付申請書に添付する見積書から算出した補助対象経費と、内定時の補助対象経費が相違する場合は、交付申請書に添付する見積書から算出した補助対象経費を記載。

- ・ 内定額を記載
- ・ 交付申請書に添付する見積書から算出した補助対象経費と、内定時の補助対象経費が相違する場合は、交付申請書に添付する見積書から算出した補助対象経費の税抜き額を1/2にした額を記載。
この場合、国土交通省本省にて、補助金額を再度算出することとなる。